

## 平成 18 年度の新規追加技術分野について

H17.11.30.環境研究技術室

### 1. 実証ニーズアンケートの結果について

これまでと比べると、今回の調査では、粉じん対策（アスベスト含む）、VOC 対策など大気関係、環境評価技術や森林資源有効活用技術など自然関係、住宅省エネなど温暖化対策関係に新たに要望が見られた。殆どはせいぜい 2～3 数件であるが、VOC 対策については 5 件と比較的集中。

また、過去 3 回のアンケートの回答総数で見ると、事業場・工場排水処理（19 件）、閉鎖系水域浄化（13 件）、汚染土壌・地下水汚染対策（12 件）、山岳地帯し尿処理（108 件）、エネルギーシステム（16 件）、汚泥処理（10 件）、生ゴミ処理（17 件）、バイオマス資源処理（17 件）、などで件数が多い結果となった。

ニーズアンケートの結果とりまとめについては、別紙 1 を参照。

### 2. 省内外の類似制度との関係について

上記技術との関係において、類似制度との関係は以下のとおり。

- (1) 現行モデル事業において対応しているもの： VOC 対策（対象技術の範囲は限定的）、事業場・工場排水処理、水質簡易測定、閉鎖系水域浄化（湖沼のみ）、山岳地帯し尿処理
- (2) 対象範囲の重複する実証ないし認証制度があるもの： 粉じん対策（アスベスト含む）（財）日本建築センター）、汚染土壌・地下水処理（環境省）、住宅省エネ（財）日本建築センター）、汚泥処理・生ゴミ処理（財）日本環境衛生センター等 3 機関）
- (3) 対象範囲の近い制度（実用化開発等）があるもの： エネルギーシステム（環境省）、バイオマス資源処理（環境省）

カッコ内は類似制度の担当機関。類似制度の一覧については別紙 2 及び 3 を参照。

### 3. 新規追加の優先順位について

アンケート結果を踏まえ、環境省内でも相談中であるが、主な検討状況は以下のとおり。

#### (検討中のもの)

VOC対策： VOC処理技術分野WGにおいて独自にニーズ調査を行った結果、現行の対象技術の範囲（酸化エチレン処理、有機塩素系脱脂剤処理）では実証ニーズは小さい一方、それ以外の技術で幅広いニーズが認められた。現在、当該分野WGにおいて、両技術分野を統合し新たな技術に対象を拡張することを検討中。

閉鎖系水域浄化： 湖沼については既に対応しているが、閉鎖性海域の環境改善技術については未対応である。このため、生物浄化機能等を利用した閉鎖性海域環境改善技術についても新規分野としての追加の可能性を検討中。

ヒートアイランド対策： 単独ではニーズは多くないが、壁面緑化技術も合わせれば少なくない（3回分の調査の合計で14件）。行政側でも、ヒートアイランド対策のニーズは大きい。一方、現行の技術分野は「空冷室外機の顕熱抑制」と限定的であり、その他の技術に対象を拡張する可能性はある。ただし、壁面・屋上緑化技術は（財）都市緑化技術開発機構の類似制度があるほか、それ以外にも建設関連の工法・技術については国土交通省の類似制度等でかなりの部分がカバーされており、今後当該技術分野WGにおいて方針を検討予定。

#### (優先順位が低いと考えているもの)

粉じん対策(アスベスト含む)： ニーズアンケートでの回答は3件であり、うち2件はメーカー。また、アスベストについては、ユーザーからアスベストの環境モニタリング測定技術が挙げられたが、そのような技術が実用化されるという情報が得られていないため、現状、本モデル事業の中で新たに取り組むべき優先順位は低い。

エネルギーシステム/バイオマス等： エネルギーシステムやバイオマスについては、環境省にも実証を含む実用化開発の制度があり、現状、本モデル事業の中で新たに取り組むべき優先順位は低い。

(別紙1) ニーズアンケート取りまとめ結果

大分類	中分類	小分類	H15.3アンケート分 総数(うちメーカー 側からの要望)	H15.10アンケート分 総数(うちメーカー 側からの要望)	H17.10アンケート分 総数(うちメーカー 側からの要望)	合計 総数(うちメーカー 側からの要望)
<b>1. 大気環境対策関連</b>						
	1-1. 工場・事業場等からの排出ガス対策					
		酸化エチレンガス処理技術分野	4 ( 3 )	1 ( 1 )		5 ( 4 )
		NOx対策技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		ジクロロメタン対策技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		ホルムアルデヒド対策技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		粉じん対策技術分野			3 ( 2 )	3 ( 2 )
		VOC対策技術分野			5 ( 1 )	5 ( 1 )
	1-2. 自動車沿道の大気環境改善対策					
		局所大気汚染対策技術分野	2 ( 0 )			2 ( 0 )
		ディーゼル車からのPM対策技術分野	1 ( 0 )			1 ( 0 )
	1-3. ヒートアイランド・光害対策					
		ヒートアイランド防止技術分野	2 ( 1 )	3 ( 3 )		5 ( 4 )
		屋上・壁面緑化技術分野		9 ( 8 )		9 ( 8 )
	1-4. 悪臭対策					
		脱臭技術分野	1 ( 1 )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	5 ( 5 )
	1-5. 騒音・振動対策					
		低騒音モーター技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	1-6. 大気・悪臭・振動等に関する測定・モニタリング					
		燃焼排ガスモニタリング技術分野	2 ( 2 )			2 ( 2 )
		オープンパスモニタリング技術分野	2 ( 2 )			2 ( 2 )
		簡易測定技術分野(ダイオキシン類等)	1 ( 0 )	2 ( 2 )		3 ( 2 )
		簡易測定技術分野(室内空気汚染ガス)	1 ( 1 )	1 ( 0 )		2 ( 1 )
		簡易測定技術分野(粉じん、ガス関係)	1 ( 0 )	1 ( 1 )		2 ( 1 )
		簡易測定技術分野(におい)	1 ( 0 )			1 ( 0 )
		簡易測定技術分野(大気汚染物質)		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	1-7. その他					
		ガソリン蒸気回収技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		アイドリングストップ技術分野		1 ( 0 )		1 ( 0 )
		有機溶剤代替技術			1 ( 1 )	1 ( 1 )
<b>2. 水環境・土壌対策関連</b>						
	2-1. 工場・事業場からの排水対策					
		水質エンドオブパイプ技術分野A	5 ( 3 )	9 ( 8 )	5 ( 5 )	19 ( 16 )
		小排水路等での処理技術分野	2 ( 1 )	1 ( 1 )		3 ( 2 )
	2-2. 家庭からの排水対策					
	2-3. 農地・牧場等からの排水対策					
		水質エンドオブパイプ技術分野B		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	2-4. 土壌・地下水汚染対策					
		汚染土壌・地下水処理技術分野	5 ( 3 )	5 ( 4 )	2 ( 1 )	12 ( 8 )
		土壌モニタリング技術分野	2 ( 2 )	1 ( 0 )	1 ( 1 )	4 ( 3 )
		土壌流出防止技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	2-5. 河川・湖沼・海域の水質改善対策					
		閉鎖系水域浄化技術分野	9 ( 8 )	4 ( 2 )		13 ( 10 )
		浮上油回収技術分野			1 ( 1 )	1 ( 1 )
	2-6. 水質に関する測定・モニタリング					
		簡易測定技術分野(ダイオキシン類を除く)	3 ( 2 )	4 ( 4 )		7 ( 6 )
		ダイオキシン類簡易測定技術分野	2 ( 1 )			2 ( 1 )
		底泥測定技術分野	1 ( 1 )			1 ( 1 )
		発生源特定技術分野	1 ( 0 )			1 ( 0 )
	2-7. 農薬対策関係					
		農薬使用量削減技術分野	1 ( 0 )			1 ( 0 )
		残留農薬濃度測定技術分野		2 ( 0 )		2 ( 0 )
	2-8. その他					
<b>3. 自然環境対策関連</b>						
	3-1. 山岳地帯におけるし尿処理関係					
		環境配慮型し尿処理技術分野	105 ( 32 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )	108 ( 35 )
	3-2. 野生生物保護・鳥獣害対策					
		鳥獣害防止技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		野生生物感知技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	3-3. 生物生息地保全・ビオトープ創造対策					
		土壌緑化技術分野		3 ( 3 )	3 ( 2 )	6 ( 5 )
		藻場造成技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	3-4. 自然環境に関する測定・モニタリング					
		環境情報関連技術分野		3 ( 3 )	2 ( 2 )	5 ( 5 )
		環境評価技術分野			3 ( 1 )	3 ( 1 )
	3-5. その他					
		森林資源有効活用技術分野			3 ( 3 )	3 ( 3 )
<b>4. 地球環境対策関連</b>						
	4-1. 地球温暖化対策					
		エネルギーシステム技術分野	4 ( 2 )	8 ( 6 )	4 ( 4 )	16 ( 12 )
		採光・採風装置技術分野		3 ( 3 )	1 ( 1 )	4 ( 4 )
		住宅の省エネ技術分野			4 ( 4 )	4 ( 4 )
	4-2. オゾン層保護対策					

大分類	中分類	小分類	H15.3アンケート分 総数(うちメーカー側からの要望)	H15.10アンケート分 総数(うちメーカー側からの要望)	H17.10アンケート分 総数(うちメーカー側からの要望)	合計 総数(うちメーカー側からの要望)
		冷媒封じ込め装置技術分野	1 ( 1 )			1 ( 1 )
		フロン回収・分解技術分野			1 ( 1 )	1 ( 1 )
	4 - 3 . 地球環境に関する測定・モニタリング	簡易測定技術分野(熱源機械のCOP)		1 ( 0 )		1 ( 0 )
	4 - 4 . その他					
5. 化学物質対策関連						
	5 - 1 . 化学物質環境リスク低減対策					
		密閉型装置技術分野		2 ( 1 )		2 ( 1 )
	再掲分	1-1- 酸化エチレンガス処理技術分野	4 ( 3 )	1 ( 1 )		5 ( 4 )
		1-1- ジクロロメタン対策技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		1-1- ホルムアルデヒド対策技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		1-1- 粉じん対策技術分野			3 ( 2 )	3 ( 2 )
		1-1- VOC対策技術分野			5 ( 1 )	5 ( 1 )
		2-4- 汚染土壌・地下水処理技術分野	5 ( 3 )	5 ( 4 )	2 ( 1 )	12 ( 8 )
		6-4- PCB等難処理化学物質処理技術分野	3 ( 3 )		1 ( 1 )	4 ( 4 )
		6-4- 微量有害物質・環境ホルモン等の除去技術分野	1 ( 0 )	1 ( 1 )		2 ( 1 )
		7-1- 室内空気浄化技術分野	1 ( 0 )		1 ( 1 )	1 ( 0 )
	5 - 2 . 化学物質に関する測定・モニタリング					
		簡易測定技術分野(環境ホルモン類)		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		簡易測定技術分野(環境負荷化学物質類)		2 ( 1 )		2 ( 1 )
	再掲分	1-6- オープンバスモニタリング技術分野	2 ( 2 )			2 ( 2 )
		1-6- 簡易測定技術分野(ダイオキシン類等)	1 ( 0 )	2 ( 2 )		3 ( 2 )
		1-6- 簡易測定技術分野(室内空気汚染ガス)	1 ( 1 )	1 ( 0 )		2 ( 1 )
		2-4- 土壌モニタリング技術分野	2 ( 2 )	1 ( 0 )	1 ( 1 )	4 ( 3 )
		2-6- 簡易測定技術分野(ダイオキシン類を除く)	3 ( 2 )	4 ( 4 )		7 ( 6 )
		2-6- ダイオキシン類簡易測定技術分野	2 ( 1 )			2 ( 1 )
		2-7- 残留農薬濃度測定技術分野		2 ( 0 )		2 ( 0 )
	5 - 3 . その他					
		鉛フリーはんだ技術分野			1 ( 1 )	1 ( 1 )
6. 廃棄物・リサイクル対策関連						
	6 - 1 . 発生源抑制・減量化対策					
		汚泥処理技術分野	5 ( 3 )	4 ( 2 )	1 ( 1 )	10 ( 6 )
		有機性廃棄物(生ゴミ)処理技術分野	6 ( 6 )	6 ( 6 )	5 ( 5 )	17 ( 17 )
		有機性廃棄物(バイオマス資源)処理技術分野		12 ( 11 )	5 ( 4 )	17 ( 15 )
		シュレダークラフト処理技術分野	1 ( 1 )			1 ( 1 )
		し尿処理技術分野	2 ( 1 )			2 ( 1 )
		省資源型製造技術分野		1 ( 1 )	2 ( 2 )	3 ( 3 )
	6 - 2 . リユース・リサイクル対策					
		型抜き加工用木型処理技術分野	1 ( 1 )			1 ( 1 )
		廃プラスチック処理技術分野		5 ( 4 )	3 ( 3 )	8 ( 7 )
		廃ガラス処理技術分野		2 ( 2 )	2 ( 2 )	4 ( 4 )
		廃タイヤ処理技術分野		2 ( 2 )	1 ( 1 )	3 ( 3 )
		建築廃棄物処理技術分野	1 ( 0 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	2 ( 1 )
		廃溶剤再利用技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	6 - 3 . 中間処理(脱水・焼却・溶融・固化・安定化)対策					
		非燃焼方式処理技術分野	1 ( 1 )	2 ( 2 )		3 ( 3 )
		低負荷型燃焼処理技術分野	2 ( 2 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	5 ( 5 )
		コジェネ廃棄物処理技術分野	1 ( 0 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	3 ( 2 )
		小型焼却炉技術分野		2 ( 1 )		2 ( 1 )
	6 - 4 . 最終処分対策					
		PCB等難処理化学物質処理技術分野	3 ( 3 )		1 ( 1 )	4 ( 4 )
		焼却灰無害化処理技術分野	1 ( 1 )	1 ( 1 )		2 ( 2 )
		浸出水臭気処理技術分野	1 ( 1 )			1 ( 1 )
		微量有害物質・環境ホルモン等の除去技術分野	1 ( 0 )	1 ( 1 )		2 ( 1 )
		要管理型最終処分処理技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
	6 - 5 . 廃棄物・リサイクルに関する測定・モニタリング					
		焼却炉排気ガス測定技術分野(煤塵)		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		焼却炉排気ガス測定技術分野(ダイオキシン類)		3 ( 1 )		3 ( 1 )
	6 - 6 . その他					
		廃棄物保管・収集運搬技術分野		2 ( 2 )	1 ( 1 )	3 ( 3 )
7. その他						
	7 - 1 . その他					
		室内空気浄化技術分野	1 ( 0 )		1 ( 1 )	2 ( 1 )
		(脱農薬型)病害虫防除技術分野	3 ( 0 )		1 ( 1 )	4 ( 1 )
		雨水再利用技術分野	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	3 ( 3 )
		塩素滅菌水の副作用抑制技術分野		1 ( 1 )		1 ( 1 )
		飲料水の浄水技術分野			2 ( 2 )	2 ( 2 )
		生分解性プラスチック技術分野			2 ( 2 )	2 ( 2 )
		回答数	189 ( 87 )	134 ( 111 )	74 64	397 ( 262 )

(別紙3) 他省庁関係団体及び地方自治体による主な公募型技術評価・実証事業一覧

事業・制度名	公共工事等における技術活用システム	建設技術審査証明事業(都市緑化技術)	建設技術審査証明事業(建築技術)	住宅(省エネルギー等)に関する審査業務
対象技術	<p>【評価試行方式】:直轄の工事等において活用が見込まれる新技術で、申請者が事前評価・試行・事後評価を希望するタイプ</p> <p>【テーマ設定技術募集方式(フィールド提供)】:高度な技術で瑕疵発生時の修復・代替が困難な新技術、行政・政策ニーズ等から、早急に試行する必要がある新技術</p>	<p>・都市緑化に関する調査、計画設計、施工及び管理の方法に係わる共通技術</p> <p>・良好な緑化空間の創出に関する施工機械、設備、器具、材料に係わる技術</p>	<p>・建築物等の各種の技術(設計、材料、部材、構法、施工、検査、保全、改修、解体等)</p> <p>・アスベスト飛散防止処理技術として、吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理工法(建築物に施工されたアスベスト含有吹き付け材を、アスベストの粉じんによる汚染防止に十分に配慮しながら安全に除去する工法)が対象技術となっている</p>	<p>・住宅や住宅の部分の型式</p>
実施主体	国土交通省大臣官房技術調査課、公共事業調査室	(財)都市緑化技術開発機構	(財)日本建築センター	(財)日本建築センター
創設の背景・目的	<p>・公共工事の品質の確保とあわせて、技術力に優れた企業が伸びる環境づくり、公共事業に関連した民間分野の新技術開発の取り組みの促進を図る</p>	<p>・地球温暖化防止、ヒートアイランド対策、生物多様性の保全、都市の防災性の向上、ゆとりと潤いのある生活環境の確保等様々な観点から、都市緑化の推進が求められている。</p> <p>・良質で効率的に公園・緑化事業を推進していくためには、技術開発の推進と開発された優れた技術の適切な導入が不可欠。</p> <p>・本事業では民間において自主的に研究・開発された優れた都市緑化の新技術について公正かつ客観的に審査証明するとともに普及活動を行う。</p>	<p>・民間で開発された様々な新しい技術について、審査・証明を行うことにより民間における研究開発の促進と、それらの新技術を建設事業に適切かつ迅速に導入することを図り、建設技術の水準の向上に寄与する。</p>	<p>・住宅の省エネルギー対策を進めることは、住宅分野におけるエネルギー消費を削減し、住宅に起因する環境負荷の低減を図るために重要。</p> <p>・審査を受けることで、住宅性能評価の合理化、取引先への説明や技術的説明資料として利用することができる、等のメリットがある。</p>
評価手法	<p>【評価試行方式Aタイプ】</p> <p>・応募技術の申請書をもとに、申請技術の技術的事項(安全性、耐久性等)及び経済性等に関する事項の確認を行い、現場での試行実施の可否を判定。</p> <p>・試行現場において申請技術の試行・調査を実施</p> <p>・評価委員会において従来技術に対する技術的事項及び経済性等に関する事項を評価。改善点を申請者に直接通知し、技術の改善につなげる。</p>	<p>・依頼者からの依頼書類をもとに、受付審査基準による審査を実施。審査を通過した技術について、権威ある学識経験者による委員会において技術審査を実施。</p> <p>・技術審査の結果に基づき、審査証明書、報告書等を作成。</p>	<p>・依頼者からの依頼書類をもとに、受付審査基準による審査を実施。</p> <p>・審査を通過した技術について、有識者等からなる専門委員会において具体的検討を実施。原則として書類審査だが、対象技術の内容によっては、施工試験、性能確認試験、工場調査等を実施する場合がある。</p> <p>・技術審査の結果に基づき、審査証明書、報告書等を作成。</p>	<p>・住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)に基づく業務と自主事業として行う業務に分かれている。</p> <p>・応募住宅の申請書をもとに、我が国トップレベルの学識経験者からなる温熱・空気環境性能審査委員会にて書類審査を実施。(製造者認証の場合は工場審査を実施)</p> <p>・審査結果に基づき、証明書等を作成。</p>
1技術当たりの実施期間	原則単年度	原則単年度	原則単年度	原則単年度
費用負担(実施者の負担割合・額)	<p>・現場での試行に伴う発注者の費用負担は、原則として標準的技術を適用した場合の積算額を上限とする</p>	<p>・審査申し込み 10万円(税別)</p> <p>・技術審査、報告書作成、審査証明書発行等 300万円(税別)</p>	<p>・審査申し込み 31.5万円(税込)</p> <p>・審査証明費用等 210万円~294万円(税込)</p>	<p>・有料(審査形式により異なる)</p>
結果公表方法	<p>・国土交通省が運用している新技術情報提供システム(NETIS)に登録</p>	<p>・報告書等の関係機関への配布</p> <p>・機関誌「都市緑化技術」への掲載</p> <p>・HPへの掲載</p> <p>・建設技術審査証明協議会HPへの掲載</p>	<p>・技術概要書(小冊子)の関係機関への配布</p> <p>・機関誌「ビルディングレター」への掲載</p> <p>・HPへの掲載</p> <p>・建設技術審査証明協議会HPへの掲載</p>	<p>・機関誌「ビルディングレター」への掲載</p> <p>・HP上のDBに掲載</p>
評価技術数	平成17年3月現在 登録件数約4千件	平成16年度 3件	平成16年度 19件	不明
実施期間	平成10年度~平成17年度~制度再編	平成12年度~	平成12年度~	平成12年度~(品確法に基づく業務)

事業・制度名	バイオマスエネルギー高効率転換技術開発	バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業・同事業調査	新エネルギー等地域集中実証研究	民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業
対象技術	・廃棄物系バイオマスを主な対象とし、利用し易いエネルギー形態へ高効率に転換する技術(石炭混焼、ガス化、エタノール発酵、メタン発酵、ガスタービン燃焼、ガスエンジン燃焼、メタノール合成等)	・バイオマスエネルギーシステム(エネルギー変換システム、エネルギー利用システム) ・雪氷熱エネルギーシステム	・新エネルギーによる分散型エネルギー供給システム	・省エネルギー効果が高く、効果的で波及効果が見込める省エネルギー手法と設備・機器導入の一体事業
実施主体	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
創設の背景・目的	・バイオマス資源のエネルギー利用は、化石資源由来のエネルギー代替のみならず、カーボンニュートラル等の特性から、有効な地球温暖化防止策、持続的な再生可能資源、循環型社会の形成等、多様な側面を持っており重要 ・地域特性・性状等異なった個性を持つ多種多様なバイオマス資源を、利用し易いエネルギー形態へ高効率に転換する技術を開発し、バイオマスエネルギーの普及促進に資する	・バイオマス・雪氷エネルギーという、地域において活用可能な未活用エネルギーの利用に係る実証試験として運転データの収集・蓄積・分析を行い、これらのノウハウ・データ蓄積などによって、今後のバイオマス等未活用エネルギーの本格的な導入に寄与させることを目的とする ・実証試験設備を設置した上で運転データを収集する事業(実証試験事業)、同実証試験の実施に係る調査事業(実証試験事業調査)の2つに分かれる	・自然エネルギーにおいては、発電量が安定しないため、系統側に影響を与える可能性があるという課題を抱えている ・実証研究地域内で安定した電力・熱供給を行うと同時に連系する電力系統へ極力影響を与えず、かつコスト的にも適正な「新エネルギーによる分散型エネルギー供給システム」を構築・実証研究する	・民生、運輸部門でのエネルギー消費量の増加は、欧米に比べても顕著になっており、民生部門等の対策を抜本的に強化し、より効果的な対策の実施が不可欠 ・エネルギー消費の伸びが著しい民生、運輸部門において、地方公共団体、事業者などの様々な主体が実施する、新たな省エネルギー手法等を活用した、効果的で普及効果の高い温暖化防止モデル事業に対して支援を行う
評価手法	・民間企業、公的機関、大学等から技術開発事業等の提案を募集 ・専門家・有識者からなる契約・助成審査委員会の事前審査を経て採択者を決定する ・採択された技術の開発者が、技術開発を実施	・民間企業、公的機関、大学等から技術開発事業等の提案を募集 ・専門家・有識者からなる契約・助成審査委員会の事前審査を経て採択者を決定する ・採択された技術の開発者が、技術開発を実施	・民間企業、公的機関、大学等から技術開発事業等の提案を募集 ・専門家・有識者からなる契約・助成審査委員会の事前審査を経て採択者を決定する ・採択された技術の開発者が、技術開発を実施	・民間企業、公的機関、大学等から技術開発事業等の提案を募集 ・専門家・有識者からなる契約・助成審査委員会の事前審査を経て採択者を決定する ・採択された技術の開発者が、技術開発を実施
1技術当たりの実施期間	最大3年間	原則4年間	5年間	
費用負担(実施者の負担割合・額)	1テーマ:1億円/年以下	対象経費の1/2(実証試験事業)	対象額の100%	1テーマ:1億円/年以下 対象額の100%
結果公表方	NEDOのHP等で成果公表	NEDOのHP等で成果公表	NEDOのHP等で成果公表	NEDOのHP等で成果公表
評価技術数	平成15年度 4テーマ	平成15年度 バイオマス9件、雪氷3件(実証試験事業)	平成15年度 3件	平成16年度 17件
実施期間	平成13年度～	平成14年度～	平成15年度～	平成16年度～

事業・制度名	浜名湖浄化技術発掘事業	環境技術評価・普及事業	建設技術ベンチャーフィールド事業
対象技術	・底質改善技術、湖水直接浄化技術、浜名湖に流入する河川の浄化技術、植物(アマモ)等による水の浄化技術	・中小企業や創業予定者によって開発された先進的な環境技術	・県内の公共事業で普及していない建設資材や工法とし、次の各号のいずれかに該当するもの (1) 県内中小企業等で開発された、公共事業のコスト縮減に資する建設資材及び工法 (2) 県内中小企業等で開発された、県内廃棄物のリサイクルや自然環境保全に資する建設資材及び工法 (3) (1)(2)の他、県内中小企業等で開発された、公共事業への有効な利用が期待される建設資材及び工法
実施主体	静岡県環境森林部 自然保護室 富士山浜名湖スタッフ	大阪府環境情報センター	愛媛県土木部建設研究所
創設の背景・目的	・浜名湖は、地形などの構造的な問題から湖の奥部では汚濁物質が貯まったり、夏に植物プランクトンが多く増殖することによる水質汚濁もあり、環境基準がなかなか達成できない状態となっている。 ・本事業では、民間企業と共同で水質・底質を浄化するための実験を行い、浄化性能、費用対効果や維持管理等を総合的に評価する。	・ベンチャー企業等が開発した環境技術では、納入実績や信用力不足などの理由から、有効な技術でも普及していない場合がある。 ・中小企業や創業予定者によって開発された先進的な環境技術を募集し、環境保全効果等の技術評価を行い、その結果を広く周知するとともに、これら技術の発表会の開催など、その普及について支援。	・県内の建設関連企業等が、創造的・独創的知識や普段の研究を生かし、独自に開発した有用な新建設資材や新工法について、現場実証試験等により公共事業への適用性・有効性を評価し、有用と判断できるものについて、活用マニュアルの作成等により、公共事業を中心に需要の拡大を支援するとともに、県内建設関連企業の育成や品質、経済性に優れた社会資本整備の実現に寄与する
評価手法	・民間事業者等からの応募技術について検討を行い、対象技術を選定。 ・選定した技術について、現場実証実験等を実施。 ・実証試験の結果等を踏まえ、実験経過と結果の見直し、実験効果等の評価するために浜名湖浄化技術研究会を開催。	・応募技術の申請書をもとに、試験研究機関や大学の助言を得て書類上で技術審査を行う。実証試験等は行わない。 ・周知することが適当と判断した技術について、学識経験者を含む技術評価委員会での検討を経て技術評価書を作成し、申請者との協議の後に申請技術の周知・普及を行う。	・応募技術の技術提案書をもとに、建設技術ベンチャーフィールド事業技術検討会を開催し、公共事業への適用性・有効性等を検討した上で、技術提案の採択の可否を決定。 ・採択を決定した技術提案について、実証試験計画書を作成。 ・実証試験計画書に基づき、実証試験等を行い調査結果の取りまとめを行う。
1技術当たりの実施期間	・2年間	・原則単年度	・原則単年度
費用負担(実施者の負担割合・額)	・実証実験にかかる費用は、申請者が負担。 ・研究会開催等の事務に必要な費用は県が負担する	・申請者の費用負担はなし	・通常工法を基本として積算する。 ・試験フィールド提供の他には、予算の範囲内において試験費用の一部負担をする場合もあるが、基本的に申請者の負担となる。
結果公表方法	・HP等により公表 ・研究会において成果発表	・HP等により公表 ・報道機関への資料提供 ・環境技術メール配信サービスでの情報発信 ・環境情報プラザでの展示紹介 ・新技術展示会等での紹介	・実証試験等が終了した時、その結果を技術検討会に諮る ・有用と認められた新建設資材や新工法については、活用マニュアルの作成等による活用支援策を講じ、新建設資材、新工法の普及を図る
評価技術	平成15年度 15件	平成16年度 8件	平成17年度 3件
実施期間	平成14年度～	平成15年度～	平成16年度～